



④定員管理及び給与の適正化

・定員管理の適正化
 事務事業の見直し、職員の適正配置、業務の民間委託などに取り組み、定員管理の適正化に努めました。本庁職員では16名、水道事業職員1名の削減目標を達成できました。病院事業職員は5名を削減できましたが、経営改善のため看護基準を見直し、看護師を増員したため、目標達成には3名及びませんでした。

・給与の適正化

類似団体都市との比較や市の財政状況を考慮しながら、適正化に努めました。特殊勤務手当等諸手当も見直しました。

⑤財政基盤の確立

経常経費の削減、歳入の見直しによる財政規模の抑制で、財源不足の圧縮と借入金抑制に努めました。生活関連等の基盤整備は、財政健全化に留意しつつ、重点的、効率的に取り組んできました。

補助金制度の見直しによる原則5%の削減や、部枠配分方式の導入による経常経費の10%、投資的経費の20%の削減等が達成できました。

⑥効率的な行政運営

市民主体の行政運営、組織機構の見直し、学校規模の適正化、定住促進対策に取り組んできました。

入札制度の改善は、予定価格の事前公表や入札監視委員会の設置は行いましたが、電子入札制度や一般競争入札制度の導入は、費用対効果や市内事業者の状況等を勘案し、今後、検討していくことにしました。

事務事業評価システムの構築は、第4次総合計画策定後の平成23年度から実施することになりました。

「多久市人材育成基本方針」および「多久市人材育成行動計画」を策定し、勤務評定制度や目標管理制度を導入し、職員の能力開発と意識改革を行ってきました。また、職員研修の充実にも努めてきました。

⑦人材育成

「多久市人材育成基本方針」および「多久市人材育成行動計画」を策定し、勤務評定制度や目標管理制度を導入し、職員の能力開発と意識改革を行ってきました。また、職員研修の充実にも努めてきました。

⑧外郭団体等の見直し

土地開発公社、体育協会、学校給食振興会等の外郭団体については、経営の健全化・透明化に向けて、事業活動や決算報告の状況を市報やホームページで公表しました。団体の統廃合は、公益法人制度の改正が行われ、今後の組織運営のあり方を含めての検討が必要となったため、今計画期間内の統合は見送りしました。

区分ごとの判定集計表

区分	項目数	A	B	C
①事務事業の見直し	5	2	3	0
②民間委託、指定管理者制度の推進	7	5	1	1
③電子自治体の推進	8	5	1	2
④定員管理及び給与の適正化	6	5	1	0
⑤財政基盤の確立	7	5	2	0
⑥効率的な行政運営	10	5	4	1
⑦人材育成	6	5	1	0
⑧外郭団体等の見直し	5	3	1	1
⑨公営企業の経営健全化	11	5	4	2
⑩多久市議会の行財政改革の取り組み	2	2	0	0
計	67	42	18	7

⑨公営企業の経営健全化

水道・病院等の公営企業についても、経営の総点検を行い、経営の合理化、民間活力の活用、定員管理の適正化、人件費の抑制を行い、健全経営に努めてきました。

⑩多久市議会の行財政改革の取り組み

平成19年4月の議員選挙から、議員定数の4名削減を実施。また、議会等行財政改善特別委員会において、様々な行財政改革への取り組みが検討されてきました。

■問い合わせ

総務部 経営統括室 企画経営係

☎75-2116